

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-1_子ども・子育て支援の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-01-01	母子保健対策の推進	03590_01	出産・子育て通院交通費助成事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_07	不妊治療助成事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_08	育児支援家庭訪問事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_10	妊婦一般健康診査事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_16	妊婦・乳児期の健康づくり
1-01-01	母子保健対策の推進	04244_01	産後ケア事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03114_01	私立保育所等施設整備事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03132_01	障がい児保育対策(公立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03133_01	既設保育所整備事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03303_01	障がい児保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03306_01	延長保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03326_01	一時保育対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03516_01	認定こども園施設型給付事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03518_01	地域型保育事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03529_01	私立保育所一時預かり事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03533_01	私立保育所ICT化等推進事業補助金
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03556_01	公立保育所耐震対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03582_01	保育所等給食支援事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03589_01	UIJターン保育士支援事業補助金
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	10529_01	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	02553_01	誕生祝品贈呈事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03352_01	病児保育実施委託
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03400_01	ファミリー・サポート・センター運営事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03493_02	子ども・子育て支援総合推進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_04	子ども医療助成事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_05	高校生等医療助成費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_01	地域子育て支援拠点事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_02	地域子育て支援拠点事業補助金
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03517_01	子育てサービス利用者支援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03537_01	愛顔の子育て応援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03539_01	地域子育て支援拠点一時預かり事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03587_01	出産・子育て応援給付金支給事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03587_02	出産・子育て応援給付金支給事務費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03598_01	児童センター整備事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	10575_02	公立幼稚園施設利用費給付事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03425_01	ひとり親家庭自立支援事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03597_01	こども家庭センター運営事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03590_01		
事業名(行目名称)		出産・子育て通院交通費助成事業費	細事業名	出産・子育て通院交通費助成事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	不妊治療を受けている人、妊産婦及び3歳未満の乳幼児で遠方(概ね50km以上)に通院している世帯		数値	200世帯		
	手段(どうやって)	えひめ人口減少対策総合交付金を活用して、遠方の医療機関への通院に係る交通費の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	遠方の医療機関への通院に伴う精神的負担及び経済的負担の軽減を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,236	3,995	3,995	2,879	○負担金補助及び交付金 3,995千円	
財源	県・国支出金	1,118	1,997	1,997	1,439		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,118	1,998	1,998	1,440		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
申請世帯数			目標値	150	160	170	170
			実績		108	19	136
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和5年10月から開始した事業であり、1年が経過した。今年度は上半期で、19世帯の申請を受け付けている。距離別で100km未満108回、100km以上(四国内)4回、100km以上(四国外)3回の合計115回。対象者別では、不妊治療51回、妊産婦26回、3歳児未満児童38回)年度ごとの申請であるため、ほとんどの家庭では、年度末に申請されるため、中間値で評価することは難しい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>受給者にとって、先が見えづらい不妊治療や難病治療のための通院は、経済的負担のみならず精神的負担も非常に大きいため、今後も継続して、事業を実施し、負担軽減を図りたい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年度の実績と比較すると申請世帯数は増えているため、事業自体は浸透していると思われる。しかし、年度末に申請が集中する傾向にある。受付時、領収書のコピー、内容確認等時間を要し、長時間申請者をお待たせするため、時間短縮による申請者の負担軽減のためにも、随時申請を行うよう、協力を促す必要がある。不妊治療の助成件数が増加傾向にあることから、今後も事業の継続は必要と考える。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04096_07		
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	不妊治療助成事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊娠を望む夫婦及び不妊に悩む夫婦		数値	3,300人		
	手段(どうやって)	特定不妊治療費助成は、医療保険適用の生殖補助医療に対して申請1回につき9万円を上限に助成する。一般不妊治療費助成は、医療保険適用のタイミング療法、人工授精に対して申請1回につき1万5千円を上限に通算2回まで助成する。不育症検査治療費助成は、不育症と診断され受けた検査治療費のうち医療保険各法に基づく給付の対象とならないものに対して一治療期間につき上限5万円を助成する。 妊娠前検査費助成は、妊娠を望む夫婦の検査費用に対し夫婦あわせて3万円を上限に1回限り助成する。保険適用と併用して行われる先進医療費助成は、不妊症と診断された夫婦の先進医療費に対し、5万円を上限に助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	不妊治療等を受けた費用を助成し経済的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 31,880千円	
経費		15,285	31,880	31,880	17,979		
財源	県・国支出金	1,016	6,345	6,345	4,274		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14,269	25,535	25,535	13,705		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
助成件数(延べ人数)		目標値	115	687	340	680	501
		実績	312	415	201	514	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年10月から県・市連携による人口減少対策の取組として、新たに妊娠前検査費助成及び先進医療費助成の受付を開始した。これに伴い全体的な申請は増加している。 申請数の増加に伴い、助成額を含めた必要経費や事務処理が増加している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
今後も妊娠を望む夫婦が治療の選択肢を減らすことなく早期に適切な治療を開始できるよう、事業を継続し経済的負担の軽減を図る必要があると考える。令和5年度10月から開始した、妊娠前検査費助成及び先進医療費助成は申請実績に基づいた予算とするため、予算の方向は縮小とする。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和5年10月から開始した、妊娠前検査費助成及び先進医療費助成は申請実績に基づいた予算とするため、予算の方向は縮小とする。不妊治療の助成件数は年々増加傾向であり、今後も妊娠・出産を望む夫婦が安心して治療を受けられるようにするため、事業の継続は必要と考える。申請時に提出を求める書類が多いため、内容を見直し、申請者の負担を軽減させる必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04096_08		
事業名(行目名称)		母子保健推進費		細事業名	育児支援家庭訪問事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進		担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊産婦、乳幼児等			数値	6,000人		
	手段(どうやって)	保健師・助産師・看護師・保育士により、個別の家庭訪問を行う。また、管理栄養士による栄養相談を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	出産後間もない時期等に手厚い支援を行い、こどもの健全育成を促すとともに虐待の未然防止に取り組む。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		13,697	14,871	14,871	14,566	○報酬 9,960千円 ○職員手当等 2,034千円 ○共済費 2,084千円 ○旅費 558千円 ○需用費 198千円 ○役務費 17千円 ○負担金補助及び交付金 20千円		
財源	県・国支出金	6,740	9,422	9,422	5,507			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	6,957	5,449	5,449	9,059			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
家庭訪問件数			目標値	0	1,200	600	1,200	1,200
			実績	1	1,245	541	1,198	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>すまいるステーションにおける妊娠届出時の面談で、ハイリスク家庭を早期発見し、関係機関と連携しながら妊娠期間中から必要な支援を行っている。出産後には乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業にて切れ目のない支援を行っている。児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年6月15日法律第66号)により、令和6年度からサポートプランの作成とそれに基づいた支援を行うことが市町村の必須業務となったため、養育支援訪問事業件数は増加している。支援が必要な家庭の多くは課題が複雑に絡み合っており、子どもだけではなく保護者を含めた家庭全体の専門的な支援が必要であるが、保護者が訪問を拒否し介入が難しい家庭がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>出生数は減少しているものの、妊娠期間中から切れ目なく伴走型相談支援を実施するため訪問件数は増えている。令和7年度からは低所得妊婦初産科受診料助成事業が開始されることもあり、ますます出産前からの支援が充実する。今後も訪問件数は増加することが見込まれるため、予算は現状維持とする。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>妊娠期から子育て期にわたり安心して出産・子育てできるよう、保健師・看護師等による家庭訪問等の支援を実施した。妊娠届出時の面接でハイリスク家庭をスクリーニングし、母の健康面や生活状況を把握し、必要な支援に繋いでいる。サポートプランを作成することで、信頼関係を構築しながら養育者のニーズに合わせた支援ができるよう努めた。また、虐待リスクの高まる予期せぬ妊娠を防ぎ、生涯を通じた健康づくりを推進するため、高校でプレコンセプションケアの出前講座を実施し、相談先として保健センターの紹介や、避妊方法について説明した。ハイリスク妊婦や核家族の増加に伴い、子育て世帯の孤立化や虐待を未然に防ぐ必要性が高まっているため、継続して実施する必要がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2024	04096_10			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦一般健康診査事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	県外妊婦健診等補助金申請者		数値	40人		
	手段(どうやって)	県外の医療機関で妊婦一般健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚検査を受診する市民、並びに市外の医療機関で妊婦歯科健康診査を受診する市民を対象に、当該費用の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、健康管理を充実することで安全な妊娠・出産に繋げる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,294	2,066	2,066	1,561		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,294	2,066	2,066	1,561		
○負担金補助及び交付金 2,066千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
妊婦健診等補助金交付者(実人数)		目標値	55	50	20	40	40
		実績	35	35	24	42	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、令和5年度の中間値15人から令和6年度の中間値24人と、減少していた里帰り件数が少しずつ増加に転じている。また、新生児聴覚検査は12人から16人、産婦健診は13人から20人と、全体的にも増加傾向にある。一方で出生数は減少傾向にあり、補助金交付件数が右肩あがりに増加し続けるとは考えにくい。現状の事業内容で継続することが妥当であるとする。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>妊婦一般健康診査の委託料の増額に伴い、里帰り中の健診等についても1件当たりの補助額の増額が見込まれる。また、令和7年度から拡大新生児マススクリーニング検査が県下統一で開始となるため、県外で受検した場合の助成を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>今年度は42名(妊婦健診39名、産婦健診32名、新生児聴覚検査27名、妊婦歯科健診1名)の申請に対する助成を行った。妊産婦の経済的負担を軽減し、安心安全な妊娠・出産に繋げることができた。来年度は妊婦一般健康診査の委託料の増額と、拡大新生児スクリーニング検査の開始が決定しており、里帰り等のため県外で妊婦一般健康診査等を受診する市民にも同様に費用を助成し、経済的負担の軽減を図っていく必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04096_16		
事業名(行目名称)	母子保健推進費	細事業名	妊婦・乳児期の健康づくり				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳交付者と5か月児相談参加者、1歳6か月児及び3歳児健康診査受診者		数値	3,000人		
	手段(どうやって)	すまいるステーションにおいて母子健康手帳の交付及び保健指導を実施し、ハイリスク妊婦については、妊娠期から電話、訪問等で継続支援を行う。妊産婦健康診査、パパママ教室、新生児聴覚検査、乳児一般健康診査、乳児相談を実施する。1歳6か月児及び3歳児健康診査では、身体計測、内科・歯科健診、栄養・保健指導等の総合的な健診を行い、臨床心理士による発達相談を併設し、発達支援の充実を図る。さらに、園や地域子育て支援拠点等との連携を密にし、健診前後の協力体制の強化を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊娠期から乳幼児期にかけての切れ目ない母子保健事業を実施することで、こどもの健康の保持増進や疾病の早期発見、母親の不安軽減につなげる。健診等で発見された発達につまづきのある児に対しては、家庭訪問や発達相談で支援するとともに、園や地域子育て支援拠点等の関係機関と連携し、就学に向けた発達支援の充実を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○報酬 1,925千円 ○職員手当等 49千円 ○報償費 40千円 ○需用費 1,779千円 ○役務費 1,415千円 ○委託料 97,070千円 ○使用料及び賃借料 258千円 ○備品購入費 61千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		86,492	102,597	102,597	89,601		
財源	県・国支出金	4,062	4,308	4,308	3,721		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		82,430	98,289	98,289	85,880		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
3歳児健康診査時にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合			目標値	85	85	85	85
			実績	81.6	83	84.8	82.7
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県産婦人科医会から愛媛県市町母子保健健康診査事業連絡協議会に対して妊娠中のメンタルヘルススクリーニングを妊婦健康診査の項目に追加する等して委託料の増額を検討してほしいと要望が出ているため、今後の協議によって令和8年度以降に妊婦健康診査委託料の増額の可能性がある。1歳6か月児及び3歳児健康診査では、併設の発達相談に従事する心理士の確保に苦慮しており、発達相談の実施回数が減少することで保護者がタイムリーに相談できず、困り感を軽減しにくくなる懸念される。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和7年度から拡大新生児マスキング検査が県下統一で開始となるため委託料が追加となる。また、令和8年度から1か月児健康診査が開始されるため、令和7年度から受診票の印刷製本費、令和8年度から委託料を追加する予定。3歳児健康診査の視覚検査においてリースしている屈折検査機器は、令和7年7月31日で賃貸借契約期間満了となる。令和7年8月1日から再リース予定であるが、点検・修理等が有償となるため、不具合や故障等に応じて点検・修理費、場合によっては新たな機器のリース等、追加費用が必要となる可能性がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
令和7年度から県下統一で拡大新生児スクリーニング検査の開始が予定されており、委託料が増額するため予算の拡大が必要である。成果指標である「3歳児健康診査時にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親」の割合は横ばい傾向であり、今後も引き続き、こどもの健全な育成や保護者の不安軽減につながるよう、妊娠期から子育て期にわたる各種健康診査や健康教育、健康相談、家庭訪問等を行う必要がある。むし歯予防に関しては、各種保健事業や出前講座等で歯科衛生士による口腔衛生指導の強化を図る。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04244_01			
事業名(行目名称)		産後ケア事業費	細事業名	産後ケア事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	育児支援が必要な乳児と母	数値	250人				
	手段(どうやって)	出産後の心身の不安定な時期に、育児支援が必要な母子を対象に、委託医療機関及び自宅において助産師等専門職による身体的ケア、精神的ケア、育児手技の助言・指導等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母親自身のセルフケア能力を育むことで安心して子育てができる体制の整備を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		5,195	7,313	7,313	8,293	○役務費 30千円 ○委託料 7,283千円		
財源	県・国支出金	2,632	3,656	3,656	4,519			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		2,563	3,657	3,657	3,774			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
産後ケア事業利用日数			目標値	174	183	207	415	547
			実績	152	335	305	566	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する					
<p>令和5年度に新規委託事業者3機関が参入したことに伴い、利用件数は増加し、令和6年度上半期で、1年間の見込み件数の約7割を達成している。休息目的で宿泊型、日帰り型A(10時間)の利用が多く、特に生後4か月以降の児と生後1か月以降の多胎児の宿泊型を提供可能な医療機関は1医療機関のみで担っている状況にあるため、利用希望が集中することで待機が生じている。授乳指導を目的とする場合には早期介入が必要であり、訪問型の利用希望件数も急激に増えている。通所や宿泊型をもつ事業者で受け入れ可能な月齢の拡大は現状見込まれないため、継続して訪問型の利用や一時預かり等、必要に応じて多様な社会資源を視野に入れた支援が必要である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>令和7年度より、「子ども・子育て支援交付金」による財政支援が行われる。あわせて、子ども・子育て支援法第67条第3項の規定に基づき、都道府県の負担が導入され、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4を負担割合として事業を実施する。利用件数は年々増加しており、令和6年度の見込み件数は令和5年度の約2倍であるが、中間時点で目標値の7割に達し、今後も利用希望者が増加する見込みのため、予算の拡大が必要と考える。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>すべての事業種別において利用が増加している。利用期間内に繰り返し利用する人もおり、事業利用日数は令和5年度の1.7倍になっている。事業利用後のアンケートでは、「産後ケアに満足し、育児に自信が持てた。」との回答が多く得られている。ケアを受けることで、産後疲弊している身体の回復につながったり、授乳指導や育児相談を通してセルフケア能力が向上したりすることで、母親の育児に対する自信が獲得できていると考える。年々利用件数が大幅に増加しており、今後も利用件数の増加が見込まれる一方で、受け入れ先である産科医療機関等では専門職の確保等に苦慮していることから、事業を継続するために委託料の増額や利用時間の短縮などを検討する必要がある。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03114_01		
事業名(行目名称)		私立保育所等施設整備事業	細事業名	私立保育所等施設整備事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所等を利用する園児		数値	2200人		
	手段(どうやって)	就学前教育・保育施設整備交付金を充当し、私立保育所等の必要な施設整備を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育所を利用する園児・保育士・保護者等の安全と、地域の需要に応じた保育体制を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 18,399千円	
経費		253,399	18,399	0			
財源	県・国支出金	168,933	12,266	0	0		
	地方債	67,500	4,100	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	16,966	2,033	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
私立保育所等施設整備件数		目標値	3	3	2	2	4
		実績	2	-	0	0	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
国の就学前教育・保育施設整備交付金の令和6年度受付が中断されたことに伴い、当初計画していた施設整備事業が実施できなくなった。国の財源不足によるものであるが、今後の動向に注視し、翌年度の申請に向けて備える。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度整備予定であった2施設のほか、事前協議による計画に基づく令和7年度整備予定の2施設の計4施設について、国及び県と協調し、円滑な施設整備を進める。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度については、国の補助上限額に達したため未実施となったが、健全で安定した保育体制の維持のため、引き続き施設整備要望に対する計画的な補助を行い、私立保育所の適切な施設整備の推進を図る。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03132_01	
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(公立)		細事業名	障がい児保育対策(公立)		
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応		担当課	こども保育課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立保育所に入所する保育が必要な障がい児等で集団保育が可能な児童			数値	66人	
	手段(どうやって)	加配保育士を配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障がい児に対し、集団保育を実施することで、障がい児の健全な社会性の成長発達を促進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		46,704	77,187	77,187	73,944	○給料 48,496千円 ○職員手当等 14,901千円 ○共済費 13,790千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		46,704	77,187	77,187	73,944		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>どの保育園も必要数ぎりぎりの保育士数で保育業務を実施している中で、年度途中で加配が必要な児童の入所申込があった場合、保育士等を新たに募集してもなかなか応募が無いことから、加配が必要な園児の入所ができない状況である。地域の課題である保育士不足及び潜在保育士の掘り起こしなどの対応が急務となっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>保育需要への対応は行政の責務であり、障がい児を健常児とともに同じ空間、環境の中で集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者のニーズを充足させるとともに、健常児との混合保育により、当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>加配保育士が障がい児一人ひとりを尊重しながら特性への理解と個々に応じた支援を行うことで、集団の中で共に育ちあう包括的な保育を実施し、成長発達の促進を図った。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03133_01		
事業名(行目名称)		既設保育所整備事業	細事業名	既設保育所整備事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	施設整備を実施する公立保育所の施設数		数値	10施設		
	手段(どうやって)	施設等の修繕及び整備工事外					
	目的(どんな状態にしたいのか)	公立保育所としての施設機能の維持・向上					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,031	37,954	37,954	34,946	○需用費 555千円 ○委託料 1,000千円 ○工事請負費 34,782千円 ○備品購入費 1,617千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		31,300	31,300	30,100		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,031	6,654	6,654	4,846		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
重大事故発生件数		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>築後、一度も大規模な改修を実施していないため、ライフラインの老朽化が著しく、特に給排水の設備更新が急務である。また、小学校では和式トイレを使用しているために就学前の訓練として保育園でも和式トイレを使用して訓練を行ってきたが、小学校が順次トイレを洋式化していることから、保育園についても洋式化・乾式化を図っていく必要がある。</p> <p>なお、公立保育園は園舎の建て替え計画もないため、早急に大規模改修を検討する必要がある。スチームコンベクションオープン等大型の調理備品については、故障後の購入では給食調理ができなくなり、園の運営自体に支障が出るので、計画的に購入する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>公立保育所の適正な維持管理を図るため、長寿命化計画等を踏まえた施設整備及び保育環境の維持向上に係る予算要求を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>老朽化した公立保育所への計画的な施設整備及び遊具の安全点検を実施することにより、公立保育所の不具合個所の原状回復、適正な維持管理を図ることができると期待している。引き続き計画的に施設整備を実施するが、早急に建物自体の機能、性能を引き上げるための大規模改修の実施に向け検討する必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03303_01		
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(私立)	細事業名	障がい児保育対策事業(私立)			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所する保育が必要な障がい児等で集団保育が可能な児童		数値	100人		
	手段(どうやって)	加配保育士を委託により配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障がい児に対し、集団保育を実施することで、障がい児の健全な社会性の成長発達を促進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 95,703千円	
経費		80,869	95,703	95,703	91,669		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	80,869	95,703	95,703	91,669		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
障がい児保育需要充足率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>入所調整の結果、必要とする保育士の加配の体制をとることができたが、どこの私立保育園も保育士確保に苦慮している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>保育需要への対応は行政の責務であり、障がい児を健常児とともに同じ空間、環境の中で集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者のニーズを充足させるとともに、健常児との混合保育により、当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>各私立保育所等が保育士の人材確保に努めながら、加配保育士を設置した。加配保育士が障がい児一人一人を尊重しながら特性への理解と個々に応じた支援を行うことで、集団の中で共に育ちあう包括的な保育を実施し、成長発達の促進を図った。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03306_01		
事業名(行目名称)		延長保育対策費(私立)	細事業名	延長保育対策事業(私立)			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所している児童数		数値	1835人		
	手段(どうやって)	延長保育に対応するための私立保育所に対する補助金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 19,019千円	
経費		13,834	19,019	24,246	16,047		
財源	県・国支出金	9,347	12,594	16,080	11,790		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,487	6,425	8,166	4,257		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
延長保育需要充足率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>国基準の変更に伴い、市要綱改正及び9月補正を実施したばかりであるため今年度の実績について出揃っていないが、確認できる部分で比較すると概ね例年通りの利用者数で推移している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和6年度の補正後予算と同水準にて事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>保護者の就労形態の多様性における保育ニーズに柔軟に対応するため、私立保育園において延長保育を実施し、安心した子育てができる環境整備を図ることができた。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03326_01		
事業名(行目名称)		一時保育対策費	細事業名	一時保育対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった幼児		数値	1568人		
	手段(どうやって)	保育士の配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	緊急、傷病などの一時保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		11,289	13,312	13,312	12,997	○給料 7,959千円 ○職員手当等 2,441千円 ○共済費 2,284千円 ○需用費 628千円	
財源	県・国支出金	4,768	3,546	3,546	3,943		
	地方債		0	0			
	その他	2,037	2,360	2,360	1,536		
	一般財源	4,484	7,406	7,406	7,518		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
一時保育利用児童数(延人数)		目標値	2600	2000	1000	2000	1800
		実績	1889	1568	547	1248	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>垣生保育園については仮設園舎となっており、一時保育を実施できる保育室を設けておらず、前年に引き続き若宮保育園のみでの実施となる。前年度途中から、職員不足の状態が続いている中、今年度においては低年齢の子や諸事情により付きっきりで見る必要のある子の利用が定期的にあるため受入人数を制限せざるを得ない時がある。その影響もあり、例年と比較して実績が減少している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
<p>垣生保育園の一時保育は引き続き休園となるため、若宮保育園のみの実施となる見込み。令和5、6年度と同様に、人事院勧告による会計年度任用職員の人件費が拡大すると予測される。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>一時的に家庭での保育が困難な保護者や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどの成果があり、今後も継続して実施する必要がある。ただし、垣生保育園については、令和2年度から仮設園舎となっており、一時預かり事業を実施する保育室がない事、また、保育士不足が解決に至らないため、当面の間、若宮保育園1園での実施とする。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03516_01		
事業名(行目名称)		認定こども園施設型給付事業費	細事業名	認定こども園施設型給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	9076人		
	手段(どうやって)	認定こども園に対する施設型給付費等の支給					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育・保育の需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 595,363千円	
経費		580,504	595,363	614,262	599,631		
財源	県・国支出金	400,876	432,162	449,396	421,823		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	179,628	163,201	164,866	177,808		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
入所児童数(延人数)		目標値	9000	9600	4800	9600	9600
		実績	8563	9076	4046	8332	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認定こども園の利用を希望する児童に対し、入所決定を行っている。今後も教育・保育の需要に対応するため、受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
既存の認定こども園において、今年度と同程度の園児の受け入れを継続して行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
認定こども園の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い教育・保育需要に対応することができた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03518_01		
事業名(行目名称)		地域型保育事業費	細事業名	地域型保育事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	1305人		
	手段(どうやって)	小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対する施設型給付費の支弁					
	目的(どんな状態にしたいのか)	就労等による、保護者の保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		260,238	262,456	285,341	279,931	○負担金補助及び交付金 262,456千円	
財源	県・国支出金	192,714	196,656	217,491	216,823		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	67,524	65,800	67,850	63,108		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
入所児童数(延人数)		目標値	1140	1300	624	1248	1300
		実績	1298	1305	672	1384	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
保育が必要な児童に対し、保育認定・入所調整を行い入所決定を行っている。今後も市内の保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保育需要の充足を図った。今後も需要に合わせて継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
小規模保育事業所及び事業所内保育事業所の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い保育需要に対応することができた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03529_01		
事業名(行目名称)		私立保育所一時預かり事業費	細事業名	私立保育所一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児		数値	1,230人(令和5年度延人数)		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援交付金事業に位置付けられている一時預かり事業(一般型・余裕活用型・幼稚園型・居宅訪問型)のいずれかの形態において実施することにより、一時預かりニーズに対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の入院・介護・災害・事故や冠婚葬祭など緊急で保育が必要となった場合や保護者が育児疲れなどでリフレッシュする場合に、一時的に児童を預かることによって、家庭における子育てを支援するため。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,263	1,620	1,620	1,215	○負担金補助及び交付金 1,620千円	
財源	県・国支出金	842	1,080	1,080	1,215		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	421	540	540	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
延利用人数		目標値	1400	1400	700	1400	1400
		実績	1163	1230	540	1216	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
余裕活用型一時保育は、定員数に余りがある場合に利用できる事業であるため、定員数が達している園では、定期的な利用ができない場合がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も多様な保育ニーズに対応できるように事業を継続していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
一時的に家庭での保育が困難な保護者や、育児疲れなどによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための成果があり、今後も継続する必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03533_01		
事業名(行目名称)		保育所ICT化等推進事業費	細事業名	私立保育所ICT化等推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	ICTを活用した保育業務システムを導入する私立保育所等		数値	1園		
	手段(どうやって)	私立保育所等のシステム導入及び機材購入などに係る経費について、補助金を交付し環境整備を支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育士等の業務負担の軽減及び利用者等の利便性の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			975	975	825	○負担金補助及び交付金 975千円	
財源	県・国支出金	0	650	650	550		
	地方債		0	0			
	その他		0	0	0		
	一般財源		325	325	275		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
保育業務システム整備数(私立)		目標値	2		1	1	8
		実績	2		0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
ICTを活用した事務の効率化、情報共有、保護者連絡の強化等を図る私立保育所について、保育業務システムの導入を支援する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
国が積極的に推進し令和8年度に全国展開が予定されている保育DXに対応するため、令和7年度中の保育業務支援システム導入を希望する私立保育所が急増する。保育業務のデジタル化への移行に向け、国庫補助を活用した円滑な環境整備が必要である。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
国が進める保育DXに対応するため、保育業務支援システム導入を希望する私立保育所1園について導入に係る経費の一部の補助を行い、保育士・保護者双方の利便性の向上と質の高い保育の提供に取り組むことができた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03556_01		
事業名(行目名称)		公立保育所耐震対策事業	細事業名	公立保育所耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	仮設園舎借上施設数		数値	1施設		
	手段(どうやって)	耐震基準を満たしていない金子保育園及び垣生保育園について、仮設園舎を建設し、リース契約により園舎を賃借する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	仮設園舎での運営を実施することにより、安全・安心な保育環境を提供する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		41,448	3,366	3,366	3,366	○使用料及び賃借料 3,366千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	41,448	3,366	3,366	3,366		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
仮設園舎での事故発生件数		目標値	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
安全・安心な保育を実施していくため、仮設園舎での運営を継続する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
垣生保育園については令和8年度3月31日まで運営する予定であり、来年度においては委託先の価格規定の変動により賃借料が微増しているが、閉園まで仮設園舎の賃借料を継続して支払う必要があるため現状を維持する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
仮設園舎において施設運営・保育業務を実施し、安全・安心な保育環境を確保することができた。なお、垣生保育園は、令和8年3月31日で閉園が決定しているため仮設園舎のリースも令和7年度で終了予定である。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03582_01		
事業名(行目名称)		保育所等給食支援事業費	細事業名	保育所等給食支援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内教育・保育給付児童		数値	30,000		
	手段(どうやって)	市内教育・保育施設に補助金として支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の負担を減らす。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,718	7,620	11,430	8,019	○需用費 1,128千円 ○負担金補助及び交付金 6,492千円	
財源	県・国支出金	5,718	7,620	11,430	8,019		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
対象児童数(延べ人数)		目標値			30000	30,000	27,000
		実績			0	27,236	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
原油価格・物価高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対応し、保護者負担をすることなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、施設に対し補助を行った。物価高騰の影響は今後も続くことが予想されるため、引き続き事業の継続が必要である。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03589_01		
事業名(行目名称)		UIJターン保育士支援事業費	細事業名	UIJターン保育士支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	就職を機に新居浜市内の保育所等に勤務するUIJターン保育士		数値	20人		
	手段(どうやって)	新居浜市内の保育所等に保育士として就職を機に愛媛県内外から転居する者を対象として、引越費用及び住宅賃貸借費用等について200千円を上限として補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世代の負担軽減及び保育士等の確保					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		111	4,000	4,000	400	○負担金補助及び交付金 4,000千円	
財源	県・国支出金	55	2,000	2,000	200		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	56	2,000	2,000	200		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
UIJターン保育士数(人)		目標値		20	10	20	12
		実績		2	2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市内保育所等では、保育士の確保が急務であるが、保育士を目指す生徒が減少している状況が続いている中で、保育所ではなかなか採用には至っていないのが現状である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
子育て世代の負担軽減及び保育士等の買う補を図るために継続した支援が必要。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜市内の保育所等における就業の定着性を図ることにより、保育人材の確保につなげることができた。その結果、保護者の就労により保育を必要とする子どもの入所への対応も図ることができた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10529_01			
事業名(行目名称)		私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費	細事業名	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において入所を希望する児童(3歳児以上から就学前)		数値	1904人			
	手段(どうやって)	私立幼稚園に対する施設型給付費等の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育の需要に応える						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		159,191	163,570	163,570	157,421	○負担金補助及び交付金 163,570千円		
財源	県・国支出金	108,571	115,438	115,438	109,587			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	50,620	48,132	48,132	47,834			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
私立幼稚園入所児童数(延人数)			目標値	1300	3400	1600	3200	3000
			実績	1276	1904	1358	2805	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
私立幼稚園の利用を希望する保護者及び児童のニーズに応え、園児の受け入れ、預かり保育を実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
私立幼稚園の入所者数は減少傾向にあるが、国の公定価格が上昇傾向にあるため、需要に応じた予算要求を行う。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
私立幼稚園の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い教育需要に対応することができた。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02553_01		
事業名(行目名称)		誕生祝品贈呈事業費	細事業名	誕生祝品贈呈事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新生児	数値	688人			
	手段(どうやって)	認定NPO法人芸術と遊び総合協会と連携し、「ウッドスタート宣言」を行い、関連する活動を展開する。連携初年度となる平成30年度より、地産地消の木製玩具を誕生祝品として新生児にプレゼントする事業を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	森林資源を活用した地方創生、子育て支援の充実、林業振興					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,475	5,225	5,225	5,214	○委託料 5,115千円 ○負担金補助及び交付金 110千円	
財源	県・国支出金	2,237	2,612	2,612	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		2,238	2,613	2,613	5,214		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
誕生祝い品満足度(%)		目標値	600	70	70	70	85
		実績	432	80	93	93	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>当事業に関して「やや満足」「満足」と答えた回答者は93%となった。自由意見の中には、木のおもちゃは高価で手を出せなかったといった意見もあり、無償で地元産の木でできたおもちゃをプレゼントする取り組みは、木の良さを認識してもらい、生活に木を取り入れるきっかけとして有効であると思われる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>第1弾の際は3年経過でデザインを変更しており、第2弾のデザインも今年度で3年が経過し、アンケート内でも同じおもちゃをもらったという意見もあったため、来年度からはデザイン変更したおもちゃをプレゼントする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>当事業に関して「やや満足」「満足」と答えた回答者は93%となった。自由意見の中には、5か月の子が口に入れても安心して遊べるという意見があり、小さい頃から木に触れ合い、木の良さを認識してもらうきっかけとして有効であると思われる。また、3年経過でデザインを変更することにより、兄弟でおもちゃが被らず嬉しいという意見もあり、今後も数年経過でデザインを変更することで満足度維持につながると思われる。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03352_01		
事業名(行目名称)		病児保育事業費	細事業名	病児保育実施委託			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	保育所等及び小学校へ通っている児童		数値	9,360人		
	手段(どうやって)	病期及び病氣回復期にあり、医療機関により入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な保育所に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的に止むを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童に対し、保育を行った。また実施施設が病院であるため、「回復期」に至らない場合も含め実施した。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	共働きの家庭における保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,912	11,257	11,257	10,889	○委託料 11,257千円	
財源	県・国支出金	6,669	7,498	7,498	7,389		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,243	3,759	3,759	3,500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
利用児童数		目標値	360	360	150	360	360
		実績	257	349	138	351	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
概ね目標値の通り実績が推移している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図るため、継続していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
病気及び病氣回復期であって、家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立が図られた。今後も需要が見込まれるため、継続する必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03400_01	
事業名(行目名称)		ファミリーサポートセンター事業費	細事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業		
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	依頼会員で市民が市内に勤務先があり、生後6ヶ月から小6年生		数値	10,801人	
	手段(どうやって)	育児を援助してほしい人と援助したい人を会員として募り、相互援助活動を行うため、アドバイザーを配置し、会員間のマッチング及び調整を行う。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の仕事と育児の両立及び地域の子育て支援の輪を広げるとともに、安心して子育てができる環境整備を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		5,707	4,411	4,411	4,285	○給料 2,051千円 ○職員手当等 641千円 ○共済費 602千円 ○報償費 10千円 ○旅費 4千円 ○需用費 60千円 ○役務費 784千円 ○使用料及び賃借料 204千円 ○負担金補助及び交付金 55千円
財源	県・国支出金	3,778	2,940	2,940	2,474	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,929	1,471	1,471	1,811	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度
利用件数		目標値	2000	2200		2200
		実績	2398	2096	686(4~8月)	1826
V 事中評価						
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する			
<p>市役所(こども未来課)内に移転し、人員削減となり、会計年度任用職員1名(フルタイム)の対応となり、他の事業担当も協力し対応しているが、事務に支障をきたしている状況である。また、開設時間も市役所の開庁時間となったため、仕事をしている会員の顔合わせの際には、公民館等他の公的機関を活用して、時間外の対応もしている。人員削減により有給休暇の取得もままならない状況である。また、登録会員において、すでに対象のこどもがいない依頼会員や提供会員としての活動ができない方の登録も見受けられ、会員台帳の整備も必要である。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>会計年度任用職員の時間外手当を要望する。また、会員管理用パソコンのリース期間が終了するため、関係課と相談し、庁内LANのパソコンにおいて対応することとし、賃貸借料を削減する。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>ファミリーサポートセンターの事務室をこども未来課内移転したことに伴い、実施要綱の一部改正を行った。また、活動の報酬に関して、交通費、サポート費の見直しを行い、提供会員の負担軽減に配慮した。今後の課題としては、依頼会員が増える一方で、提供会員の高齢化、増員の伸び悩みが見受けられるため、提供会員募集の積極的な広報活動及び依頼会員で提供会員も兼ねてもらえる方に両方会員の斡旋を呼びかけて、提供会員の増員に努めたい。</p>						

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03493_02		
事業名(行目名称)		子育て支援対策費	細事業名	子ども・子育て支援総合推進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	18歳以下の児童		数値	17,363人		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法及びこれに基づき市が策定した子ども・子育て支援事業計画における各種施策に取り組むとともに、当該計画の進捗管理を行うための子ども・子育て会議を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域における子育て家庭を社会全体で支援することにより、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めるため。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		154	5,593	5,593	2,911	○報酬 351千円 ○需用費 4千円 ○役員費 156千円 ○委託料 5,005千円 ○負担金補助及び交付金 77千円	
財源	県・国支出金	0	1,500	1,500	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	154	4,093	4,093	2,911		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
子ども子育て会議の開催回数		目標値	2	2	1	3	4
		実績	2	1	1	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
子ども子育て支援会議の結果を反映し、アンケート調査方法をWEB併用に変更を行い、お礼状兼督促状の発送も行ったが、回答率が50%に満たなかった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
こども計画策定の策定のため、アンケート調査方法の改善をしたうえで、子ども子育て支援会議の開催回数増加及び計画策定業務委託を要望する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜市の子ども子育て支援施策を総合的に統括するため、アンケート調査、子ども子育て支援会議及びパブリックコメントでの意見聴取を実施し、「第3期新居浜市子ども子育て支援事業計画」を策定した。令和7年度には、同計画を内包し、少子化対策の施策なども含めた「新居浜市こども計画」の策定を予定しており、今後もアンケート調査の実施や子ども子育て会議等での意見聴取などを継続して実施していく必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03500_04			
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	子ども医療助成事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	小・中学生		数値	8,939人			
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		277,437	241,414	302,709	283,010	○職員手当等 282千円 ○需用費 9千円 ○役務費 3,880千円 ○扶助費 237,243千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	15,574	12,580	12,580	9,056			
	一般財源	261,863	228,834	290,129	273,954			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
件数 令和6年度実績は見込件数を入力。 見込件数: 上半期実績+昨年度下半期×昨年比			目標値	81271	81271	40635	81271	81271
			実績	91051	111,251	57,775	118,969	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
外来・入院にともなう保険適用分につき助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている。医療費助成を行うことで子どもの疾病予防・保健向上につながり、県内他市町すべてが小中学生の医療費助成を行っているため、今後も継続して事業を実施したい。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
子育て世帯の経済的負担軽減を図るうえで効果的であるため、令和7年度も引き続き予算要望を行い現状維持を予定。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)						
愛媛県内の全ての市町が所得制限・自己負担無しで小中学生の医療費助成を行っている。また、全国的にも助成対象が拡大していることを踏まえ、今後も現行どおり事業を継続することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていくことが適当と考える。増大する医療費の抑制を図るため、スポーツ共済制度の優先利用や高額療養費制度の活用を呼び掛けることで、医療費助成における適切な事業運営に努める。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03500_05			
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	高校生等医療助成費				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	16～18歳年度末までの子ども		数値	3113人			
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		96,552	93,873	93,873	88,219	○需用費 9千円 ○役員費 1,056千円 ○扶助費 92,808千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	6,238	5,185	5,185	1,851			
一般財源		90,314	88,688	88,688	86,368			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
件数			目標値	24000	24000	12000	24000	24000
			実績	25609	30187	14,663		—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>子ども医療費助成事業と同様に、高校生等の外来・入院にともなう保険適用分につき助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている。松山市や西条市など県内の多くの他市町でも、高校生年代の医療費助成を実施しており、今後も継続して事業を実施したい。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>事業開始年度から令和5年度まで当初予算を超過してきた。しかし、令和6年度については上半期終了時点(R6.9.30)で当初予算の消化率は「46%」であり、上半期支払い実績に昨年度下半期実績を足し合わせても予算消化率「97%」となっているため令和6年度は12月補正は不要。令和7年度の当初予算としては、令和4～6年度の3カ年の平均値を要望額とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)						
<p>愛媛県内10以上の市町が高校生まで助成対象を拡大しており、今後についても宇和島市がR6.4月以降、助成対象を18歳まで拡大予定となっている。県内に限らず全国的にも拡大傾向にあることを踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため来年度以降も引き続き事業を実施することが適当と考える。一方で、増大する医療費の抑制を図るため、スポーツ共済制度の優先利用や高額療養費制度の活用などを呼び掛けることによって適切な事業運営に努める。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03509_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	概ね0歳～3歳未満の乳幼児及び保護者		数値	4328人		
	手段(どうやって)	圏域ごとに1～2か所(市内全体で6か所)の地域子育て支援拠点施設を開設して、子育て親子の交流の場の提供、子育て情報の提供、子育て相談、子育てに関する講習会などを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の身近な場所で、未就園児の子育て親子が気軽に集い、保護者同士の総合交流や、拠点スタッフに子育てについての何気ない相談をすることにより、孤独感や負担感を軽減することができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 65,477千円	
経費		60,885	65,477	66,519	65,119		
財源	県・国支出金	40,590	43,650	44,344	43,880		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	20,295	21,827	22,175	21,239		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
利用者数(延べ)		目標値	30000	32000	28000	56000	実人員(子) 1082
		実績	28352	30874	14,048(4～8月)	36674	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>現在、市内8か所で拠点を運営しており、利用者の延べ人数の把握はできているが、実人数の把握は困難状況であった。9月から母子健康手帳番号をキーとして実人数が把握できるよう運用を見直しているところである。また、来年度からの第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を目指し、今年度必要量の見込みを算出する予定である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>現在、保育園に併設している地域子育て支援拠点2か所(朝日保育園地域子育て支援センター、泉川保育園地域子育て支援センター)において、年間を通した年齢別のサークル運営や地域へ出向いての出張講座、相談対応などを行っている現状があり、利用者支援事業の要素が強いため、子育てサービス利用者支援事業への移行を検討している。拠点の利用については、就園前の0～3歳の乳幼児親子の拠点利用満足度が非常に高く、地域子育て支援拠点に集うことは、非常に有意義であると考えられるため、今後も企業連携型を含めて現在開設している拠点を適切に運営していくことが必要である。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	B:事業の進め方の改善検討				
<p>現在、保育園に併設している地域子育て支援拠点2か所(朝日保育園地域子育て支援センター、泉川保育園地域子育て支援センター)において、年間を通した年齢別のサークル運営や地域へ出向いての出張講座、相談対応などを行っている現状があり、利用者支援事業の要素が強いため、子育てサービス利用者支援事業への移行を検討している。拠点の利用については、就園前の0～3歳の乳幼児親子の拠点利用満足度が非常に高く、地域子育て支援拠点に集うことは、非常に有意義であると考えられるため、今後も企業連携型を含めて現在開設している拠点を適切に運営していくことが必要である。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03509_02		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新規開設及び移転を行う地域子育て支援拠点施設		数値	1か所		
	手段(どうやって)	地域子育て支援拠点を新たに開設又は移転する準備に係る経費を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	概ね3歳未満の未就園児の子育て親子が孤独感を抱くことなく子育てができるよう、地域子育て支援拠点の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,536	1,480	1,480	1,480	○負担金補助及び交付金 1,480千円	
財源	県・国支出金	1,690	986	986	986		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	846	494	494	494		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
新規開設又は移転箇所数			目標値	1	1	1	0
			実績	1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
<p>NPO法人子育てネットワークえひめが運営する「子育て広場ラトル」が移転し、新たに「moku moku hiroba」として開設した。前身の「ハッピールーム」の閉所に伴い、同じ場所を活用してリニューアルしたため、大幅な改修は必要なく、必要最低限の改修でオープンすることができた。立地的にも、地域子育て支援拠点が手薄なエリアでの開設が可能となり、効果は大きいと考える。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>新規に改修・開設する予定の施設がないため、休止とする。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)					
<p>NPO法人子育てネットワークえひめが運営する「子育て広場ラトル」が移転し、新たに「moku moku hiroba」として開設した。前身の「ハッピールーム」の閉所に伴い、同じ場所を活用してリニューアルしたため、大幅な改修は必要なく、必要最低限の改修でオープンすることができた。立地的にも、地域子育て支援拠点が手薄なエリアでの開設であることもあり、効果が見込めている。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03517_01		
事業名(行目名称)		子育てサービス利用者支援事業費	細事業名	子育てサービス利用者支援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊産婦や概ね18歳までのこどもを持つ保護者など		数値	18,063人		
	手段(どうやって)	基本Ⅰ型(地域子育て支援拠点施設等3か所)及び基本Ⅲ型(地域子育て支援拠点施設5か所)に利用者支援事業の業務委託を行い、妊産婦や18歳までのこどもを持つ保護者が、必要な社会資源などを自ら選択できるよう、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、こども家庭センター等関係機関との連携を深め、個別の支援の充実を図る。また、子育て支援情報誌の発行や子育て世代のニーズ調査なども行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊産婦や18歳までのこどもを持つ保護者が、多様な保育施設や教育施設、地域の子育て支援事業等を自ら選択し、円滑な利用につなげることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,348	7,688	7,688	7,730	○委託料 7,688千円	
財源	県・国支出金	4,834	6,406	6,406	6,441		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,514	1,282	1,282	1,289		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
相談者数		目標値	2000	1600	200	400	2400
		実績	1527	1105	105	1387	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度、子育てサービス利用者支援事業は1施設のみとなった。専任の保育士が1名で対応しており、相談対応以外にも、地域子育て支援拠点の利用状況(実人員の把握システムの考案)や子育て応援ボランティア養成講座の企画・運営、子育て応援ブック「SUKUSUKU2024」の作成など、多岐にわたり担っていただいております。相談への対応が十分できていない。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>児童福祉法の一部改正により、各自治体に「こども家庭センター」を設置するよう求められた。こども家庭センターが機能するためには、各関係機関との連携強化が必要である。また、中学校校区に1か所を目安に、地域子育て支援機関を設置するよう求められていることから、利用者支援事業基本Ⅰ型を2か所、基本Ⅲ型を5か所の増設を検討している。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		B:事業の進め方の改善検討				
<p>令和6年度の子育てサービス利用者支援事業は1施設で実施した。相談対応以外にも子育て世代向けのアンケート実施、子育て応援ボランティア養成講座の企画・運営、子育て応援ブック「SUKUSUKU2024」の作成等を行い、子育て応援ボランティア講座の受講修了者は、保健センターでの健診や地域子育て支援拠点施設でのボランティア活動での活躍に繋がっている。一方、個別の相談や助言等の取り組みに関しては実績が伸びていないことから、来年度から施設に自ら出向くことが出来ない家庭へのアプローチなど、出張型の利用者支援に取り組むなど事業のさらなる改善を検討する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03537_01		
事業名(行目名称)		愛顔の子育て応援事業費	細事業名	愛顔の子育て応援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	1歳未満の第2子以降の子／令和3年4月以降に出生した1歳未満の第1子		数値	600人		
	手段(どうやって)	県と連携して、第2子以降の出生時に50,000円分の紙おむつ(約1年分)を購入できる応援券を対象の保護者に配布し、紙おむつの購入に係る経済的支援を行う。併せて、商品の購入については、県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入するしくみとする。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯へ経済的支援を行い、愛媛の将来を担う子供の子育てを応援するとともに、子育てにやさしい愛媛県を打ち出し、ひいては出生率向上につなげる。県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入することにより、県内企業の育成と地域経済の活性化に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		26,470	24,386	24,386	20,366	○報償費 24,000千円 ○需用費 377千円 ○役務費 9千円	
財源	県・国支出金	11,192	12,958	12,958	11,205		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	15,278	11,428	11,428	9,161		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
1歳未満出生数(人)		目標値	750	750	750	750	760
		実績	747	627	373	693	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>県と連携し、事業を実施中である。登録店舗についても、全国展開のドラッグストアが新規参入予定であり、利用者の利便性の向上が図られる見込である。県内産企業が生産した製品の購入に限られるため、おむつブランドの選択肢の幅が狭まるのは致し方ないことと思われる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>県は、来年以降も事業を継続する予定であるため、出生率の向上に直接つながっている可能性は高いとは言えないが、本事業が、子育て世帯の家庭の経済的支援を担っていることは間違いなく、今後も事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>出生数については目標値には満たなかったが、少子化対策は県下統一で取り組むべき課題であるため、今後も愛媛県と連携して事業を継続する必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03539_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点一時預かり事業費	細事業名	地域子育て支援拠点一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の6か月以上3歳未満の児童		数値	1,825人		
	手段(どうやって)	こどもが安全な環境において過ごすことができる地域子育て支援拠点施設2か所において、一時預かり事業を実施する。1時間単位で利用できるなど利用者のニーズに合わせたより柔軟な対応を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	未就園児を持つ保護者が、用事やリフレッシュなどのために、身近で通い慣れており、親子共々信頼関係が築けている拠点施設において、一時的にこどもを預けることにより、安心してゆとりをもった子育てをすることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,352	5,689	5,689	4,957	○委託料 5,689千円	
財源	県・国支出金	1,568	3,792	3,792	3,507		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	784	1,897	1,897	1,450		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
利用児童数(延人数)		目標値	900	700	750	1500	1500
		実績	1347	256	563(4~8月)	1503	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度、新たに開設した地域子育て支援拠点であるmoku moku hirobaにおいて、一時預かり事業を開始し、昨年度開設した子育て広場ポノと合わせて2か所で実施可能な体制を整えることができた。また、両施設とも1時間当たり3人のお預かりが可能となり、希望に沿いやすい体制となっている。利用者数の推移は、目標値に達していないものの、順調に経過しており、ニーズに合った事業となっていると考える。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和7年度についても、同規模の実施が必要と考える。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>0~2歳の未就園児の保護者が、通い慣れた地域子育て支援拠点施設において一時預かりを利用することにより、安心してゆとりを持った子育てをすることが出来ている。令和4年度と比較して伸びており(令和5年度は、子育てひろばポノ分が「企業連携型」に計上しているため、本項目にはハッピールーム分のみ計上)利用人数も増加しており、この体制を維持することが望まれる。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03587_01		
事業名(行目名称)		出産・子育て応援給付金支給事業費	細事業名	出産・子育て応援給付金支給事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊娠届け出又は赤ちゃん訪問時の面談を受けた妊産婦		数値	1580人		
	手段(どうやって)	令和5年2月1日から、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ間のない支援のため、新たに妊娠8か月アンケートにより状況把握に努めるとともに、希望者に面談を行い必要な支援につなげる。また、出産応援給付金(妊婦一人につき5万円)及び子育て応援給付金(出生児一人につき5万円)の支給事務を開始する。令和7年度4月1日からは、子ども子育て支援法の新たな給付として制度化され、「出産・子育て応援給付金」は、「妊婦のための支援給付」と規定される事に伴い、全額国負担となる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	孤立感・孤独感を抱えることが多い妊産婦および子育て世代の精神的な安定及び経済的な支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 78,000千円	
経費		71,250	78,000	78,000	69,350		
財源	県・国支出金	60,674	65,000	65,000	56,434		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		10,576	13,000	13,000	12,916		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
申請者数		目標値		1560	720	1440	1530
		実績		1425	740	1387	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
妊娠届出時又は赤ちゃん訪問時に現金給付の申請受付を行い、円滑に業務を行っており、子育て世帯への経済的支援については、大変有意義なものとなっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和7年度からは法制度化されるため、今後も事業を継続する。また、妊婦のための支援が拡充され、出産だけではなく、妊婦の胎内で死亡した乳児についても助成金の対象とされることとなった。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
妊娠中から子育て期まで切れ目のない伴走型支援に加えて、経済的支援を加えることにより、子育て世代にとって非常に喜ばれる事業となっている。令和7年度からは法定給付となり、名称も「妊婦のための支援給付金」と変更され、対象者も「死産、流産等を経験した方」を含むよう、拡充されるため、今後も継続する必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03587_02	
事業名(行目名称)		出産・子育て応援給付金支給事業費		細事業名	出産・子育て応援給付金支給事務費		
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進		担当課	こども未来課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊産婦			数値	700人	
	手段(どうやって)	令和5年2月1日から、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援のため、新たに妊娠8か月アンケートにより状況把握に努めるとともに、希望者に面談を行い必要な支援につなげる。また、出産応援給付金(妊婦一人につき5万円)及び子育て応援給付金(出生児一人につき5万円)の支給事務を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	孤立感・孤独感を抱えることが多い妊産婦および子育て世代の精神的な安定及び経済的な支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,087	9,246	9,246	590	○報酬 5,976千円 ○職員手当等 1,221千円 ○共済費 1,274千円 ○旅費 189千円 ○需用費 44千円 ○役務費 282千円 ○使用料及び賃借料 260千円	
財源	県・国支出金	2,539	6,934	6,934	301		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	548	2,312	2,312	289		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
妊娠8か月アンケート返信数			目標値	624	245	490	525
			実績		446	220	402
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
これまで8か月アンケートは、封書で郵送(返信用封筒同封)してきた。最近の動向により、アンケートフォーム(QRコード付き)による回答依頼を試行したところ、封書での郵送と回答率に大差はなかった。(回答率は、封書のとき63.7%、QRコード入りハガキで62.9%)。10月からの郵便料金のアップもあり、今後もハガキでの対応を実施し、郵送料の削減を図る。また、人件費について、こども家庭センター運営事業費へ流用し、補助率の高い子ども子育て支援交付金を活用する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
人件費について、こども家庭センター運営事業費で対応する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
妊娠8ヶ月時に現状の不安等を伺うアンケートを実施することにより、出産直前の個々の不安に応じた支援を提供する機会ができ、タイムリーな支援に繋がっているため、今後も事業継続が望まれる。令和5年度は返信用封筒での回答であったが、令和6年度はQRコードを用いたのオンラインアンケートに変更することにより、経費削減が図られた。一方で返信率の伸び悩みが課題である。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03598_01		
事業名(行目名称)		児童センター整備事業費	細事業名	児童センター整備事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	児童センター利用者(18歳以下の児童)		数値	17,363人		
	手段(どうやって)	施設の現状を調査・把握し、施設や遊具等の設備の修繕、老朽化した遊具等の備品の更新を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設利用者の安全で円滑な施設利用と利便性向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			539	539	1,507	○需用費 438千円 ○備品購入費 101千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		539	539	1,507		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
児童センター利用者数(18歳以下)(年間利用人数)		目標値	34000	56000	30000	60000	60000
		実績	46350	63453	34625	67986	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
昨年度にコロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、利用者数及びイベント等の開催も徐々にコロナ渦前の水準に戻りつつある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
子供に健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉法に基づく施設であることなどから、今後も現状を維持する必要がある。 4児童館とも建築後40年経過した施設がほとんどで、老朽化も著しいが、現状を維持するためには最低限の修繕が必要である。利用者アンケートからも保護者・子供ともに満足度の高い施設であり、児童の健全育成において重要な施設であるため、来年度以降も継続して事業を維持していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
施設を適切に維持管理することにより、児童センターをいつでも安心して利用できる状態を保つことで出来ており、今後も適切な維持管理を継続していく必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10575_02		
事業名(行目名称)		幼稚園施設利用費給付事業費	細事業名	公立幼稚園施設利用費給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	学校施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立幼稚園園児数		数値	25人		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法の改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図るため、制度の対象となる幼稚園を利用した場合の給食費の副食費に対する給付を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者負担を軽減を図り、子育てを支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		51	166	166	89	○扶助費 166千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		51	166	166	89		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
給付対象園児数(人)		目標値	5	5	5	5	5
		実績	5	3	8	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
来年度においても、制度の対象となる家庭について、副食費に対する給付事業を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。今後も事業を継続して実施していく。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03425_01			
事業名(行目名称)		ひとり親家庭自立支援費	細事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ひとり親家庭の母又は父		数値	1,052人(児童扶養手当受給者数)			
	手段(どうやって)	高等技能訓練促進費によって看護師資格等の取得に伴う生活支援給付金の支給、自立支援教育訓練費によって教育機関における講座受講への助成により、知識技能の向上を図る。また、ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業の実施により、ひとり親家庭の子供の学習環境の向上を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	資格等取得の支援により、ひとり親の就業を促進し、児童扶養手当など経済的支援から、自立支援へと支援形態の転換を図る。また、子どもへの学習支援により、ひとり親家庭の生活の安定を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,433	11,073	11,073	9,646	○委託料 173千円 ○負担金補助及び交付金 10,900千円		
財源	県・国支出金	5,063	8,289	8,289	7,487			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		1,370	2,784	2,784	2,159			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
高等職業訓練促進給付金支給件数			目標値	6	7	5	8	9
			実績	9	7	6	8	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>上半期は、新規申請者は1名であったが、10月から開講する美容師資格を取得するため修業する者2名の相談対応中である。ひとり親家庭は経済的な問題等、様々な事業を抱えており、相談から受給開始に至るまでに、面談を繰り返すことが重要であり、日数を要するが、将来的に安定した収入を得て自立するために母子・父子自立支援員による継続的な支援は当事者の支えになっていると考える。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>近年、毎年3人ずつ新規受給申請があるため、現在受給中の対応を含め、予算を拡大して対応する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>ひとり親家庭の母又は父が、看護師や美容師等の資格取得を目指し、養成学校に修学することに伴う生活支援給付金の支給により、生活の安定を図るとともに、自立支援を目指す一助となるため、本事業の継続が望まれる。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03597_01		
事業名(行目名称)		こども家庭センター運営事業費	細事業名	こども家庭センター運営事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊産婦及びおおむね18歳までの子どもとその保護者		数値	18,063人		
	手段(どうやって)	妊娠・出産・子育ての悩み・不安、虐待など養育上の困りごと、家庭関係や女性の悩み、登校しぶり・不登校、ヤングケアラー、ひとり親の自立サポートなど、子ども・子育て等に関するあらゆる相談の窓口となり、寄り添い型の支援を行う。また、支援が必要な家庭に対し、サポートプランを策定し、家庭支援事業をはじめとする地域資源有機的に組み合わせられた具体的な支援を届けていくための中核的な機能を担う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	センターは、従来の「子育て世代包括支援センター」と新居浜市では未設置であった「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を引き継ぎ活かしながらも、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目なく、漏れなく対応することを目的としている。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○報酬 5,708千円 ○給料 2,808千円 ○職員手当等 2,256千円 ○共済費 2,039千円 ○旅費 139千円 ○需用費 145千円 ○使用料及び賃借料 550千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			13,645	13,645	21,033		
財源	県・国支出金	0	11,370	11,370	17,812		
	地方債		0	0			
	その他		0	0	0		
一般財源			2,275	2,275	3,221		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
相談支援件数		目標値			2000	4000	4000
		実績			2213	4035	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>これまでの子育て世代包括支援センター”すまいるステーション”の機能を拡大して、令和6年4月にこども家庭センター”すまいるステーション”を開設した。妊婦への対応が中心であったが、妊婦から概ね18歳頃までの子どもをもつ家庭、困難な問題を抱える女性、ひとり親家庭等、さまざまな相談対応を実施することとなり、地区ごとのチーム制を導入して支援体制を整えるようにした。経験年数が少ない職員もいるが、こども家庭センターの職員全員で協力し合って対応し、機能を発揮でき始めたところである。開設以降、多方面へチラシを配布するなど周知啓発に努めてきたが、認知度が低いことが課題である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>令和6年度は出産・子育て応援給付金支給事務費で計上していた3名分の人件費をこども家庭センター運営事業費へ移行するため、予算は拡大する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和6年度にこども家庭センターを開設し、妊娠期から概ね18歳までの子ども及び保護者に対し、切れ目のない相談支援体制の強化を図ってきた。市民の認知度がまだまだ十分高まっていないことから、今後も継続して周知啓発に取り組むことが必要である。</p>							